

# 高齢化社会の課題と金融ジェロントロジーの今後の役割<sup>1)</sup>

慶應義塾大学経済学部教授

ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長 駒村 康平



## ～要旨～

長寿の継続的な伸展により、高齢者数は増加を続けている。高齢者の増加は年金、医療、介護といった社会保障給付費の膨張が従来から課題とされてきた。しかし、高齢者ほど多額の資産保有を持つため、人口構造以上に資産の高齢化が進むことになる。加齢とともに認知機能が低下すること、特に75歳以上になると認知症の発症率が上昇することを考慮すると、今後、多額の金融資産が有効に活用されない可能性がある。金融老年学は、認知機能の低下が経済行動、金融行動に与える影響を研究する分野であり、資産の高齢化のもたらす問題に接近する有力の研究領域である。

## 1 継続する少子化と長寿化

### (1) 少子化と寿命の伸長の影響

産業革命以降、多くの国では、技術進歩、医療、栄養、環境の改善により乳幼児死亡率が改善した。そして、20世紀後半からの寿命の伸長は中高年の死亡率の低下による。中高年の死亡率の改善は、生命表の「矩形化（くけいか）」（長方形化）とも呼ばれて、2017年の平均寿命は、男性81.1歳、女性87.3歳となっている。

寿命の伸長は今後も継続すると予測されており、国立社会保障・人口問題研究所（2017）によると、2065年には平均寿命は男性84.9歳、女性91.3歳を超えると見込まれる。さらにマックスプランク研究所とカリフォルニア大学のシミュレーションでは、21世紀生まれの世代はその半数が100歳を迎えることになるといういわゆる「人生100年」も議論されるようになった。

### (2) 75歳以上の急増

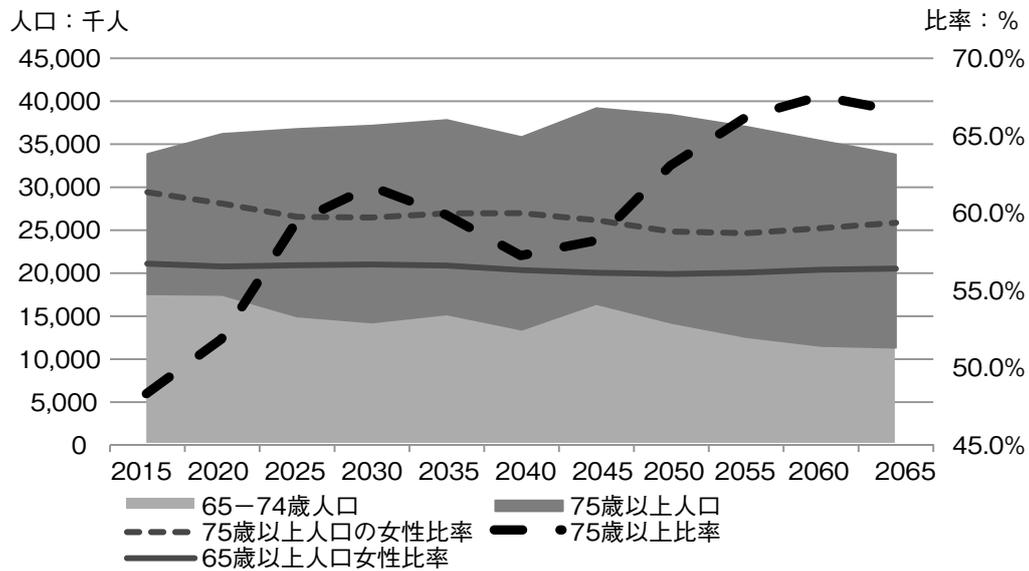
高齢者の内訳をみると、2018年時点で65歳以上人口は3,500万人であるが、そのうち75歳以上の割合は50%程度である。当面、65歳以上人口は増加を続け、2045年頃には4,000万人程度で頭打ちになると見込まれる。高齢者数はさらに500万人増加することになるが、これから増加する高齢者は75歳以上であり、2050年頃には、65歳以上人口に占める75歳以上の割合は63%になり、75歳以上人口は2,420万人に接近する（図1）。

## 2 長寿社会における資産保有の課題

### (1) 高齢化と金融資産

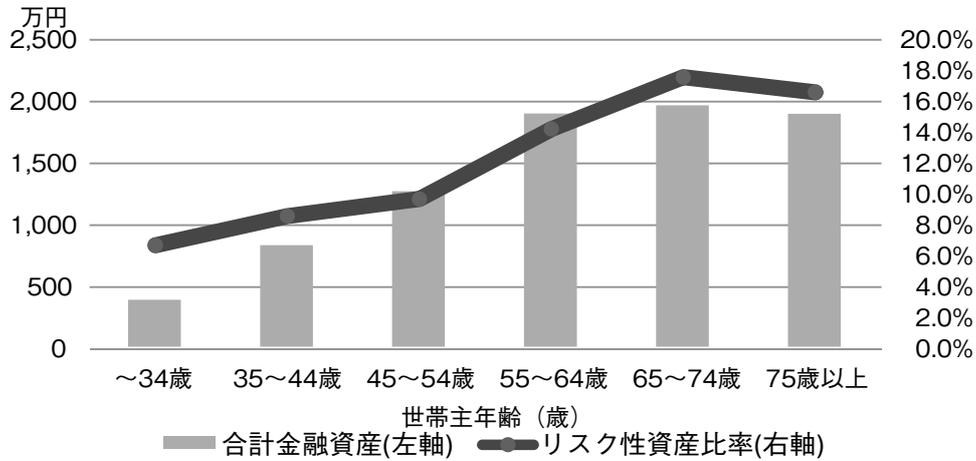
人口高齢化は金融資産にも影響を与える。2009年の全国消費実態調査を分析した結果、図2で見ると家計の保有する平均金融資産は年齢

図1 65歳、75歳以上高齢者人口数と高齢者内の性・年齢別構造の変化の予測



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2017）より作成

図2 世帯主年齢別金融資産残高とリスク性資産比率（2009年）



注：リスク性資産比率は、株式・株式投資信託、債券・公社債投資信託および貸与信託・金銭信託が金銭資産に占める割合である。

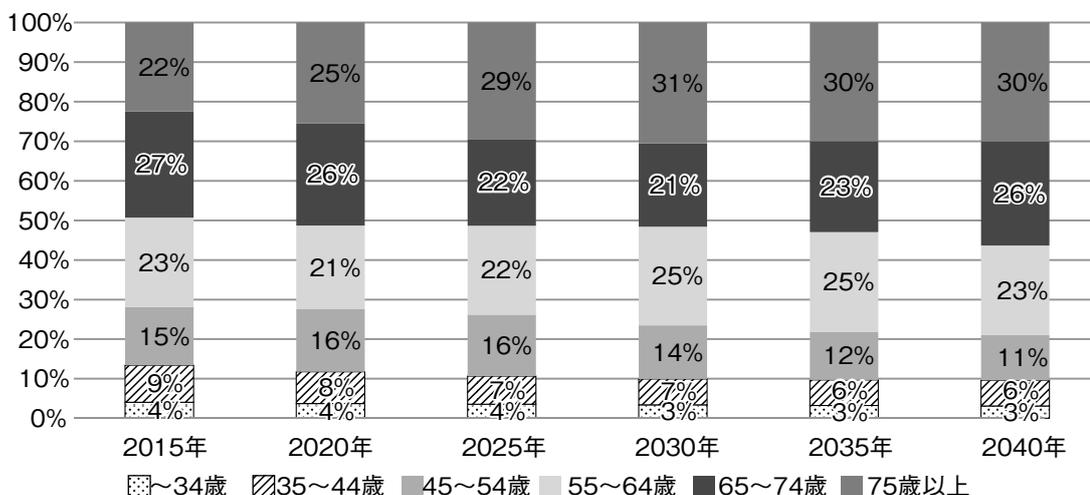
出所：駒村康平・渡辺久里子（2018）より引用

とともに増加していることがわかる。

この数字を手がかりに、今後の人口構造の変化の影響を踏まえて、家計が保有する金融資産残高全体に占める75歳以上の保有する金融資産残高の割合を推計すると、2015年時点で金融資産残高全体の22%を75歳以上が保有していると推測される(図3)。そして、今後、75歳以上

人口が増加するにしたがって、この比率は上昇を続け、2030年に31%に達することになる。人口に占める75歳以上の割合よりも、全家計金融資産に占める高齢者保有比率の方が高くなり、「金融資産の高齢化」は急速に進むことが予想される。

図3 年齢別金融資産の保有比率の推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）より、筆者作成

### 3 加齢と金融資産の管理運用能力

「認知機能」とは、外部から情報を取り入れ、分析し意思決定を行い、行動に移す機能である。加齢とともに認知機能の低下は不可避であるが、正常範囲の認知機能の低下であれば生活遂行能力は維持できる。しかし、認知機能の急激な低下や様々な疾患で「軽度認知障害」の状態になる、さらに病気などにより「認知症」になると、生活上の支障が出始める。認知機能の低下は当然、資産管理能力にも影響を与えることになる。

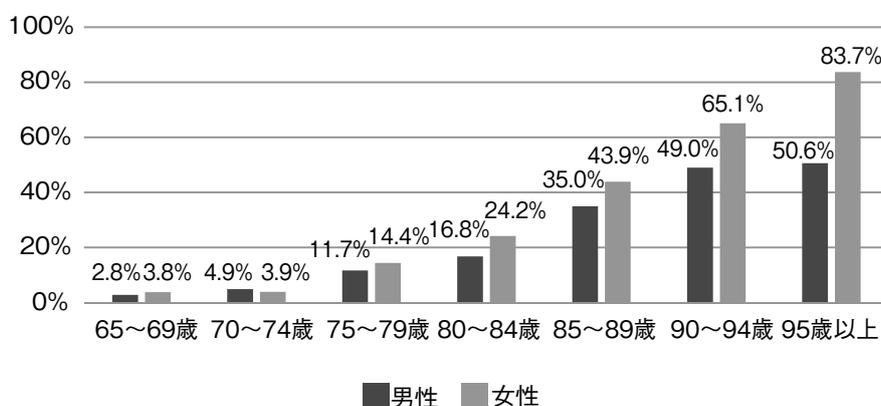
#### (1) 認知機能の低下と認知症の有病率

図4でみるように、アルツハイマーなどの疾患による認知症の発症率は、75歳以降に急上昇する。

#### (2) 認知症の方が保有する金融資産

日本銀行の「資金循環統計」によると2018年時点で個人の金融資産残高は1,848兆円である。図3で見たように金融資産の残高の22%を75歳以上が保有しているため、また75歳以上の25%

図4 年齢別の認知症有病率



出所：朝田（2014）より筆者作成

程度が認知症であると見込まれることから、102兆円 (= 1,848兆円 × 22% × 25%) が認知症患者によって保有されていることになる<sup>2)</sup>。さらに図3によると2040年には75歳以上の高齢者の金融資産保有比率が30%に上昇する。また75歳以上でもさらに80歳、90歳という高齢者人口比率が上昇することから、75歳以上の35%程度が認知症になる可能性があり、仮に2040年でも家計金融資産が1,848兆円のままであった場合、2040年には約194兆円 (= 1,848兆円 × 30% × 35%) が認知症の高齢者によって保有される可能性がある。

#### 4 金融ジェロントロジーとその役割

##### (1) 老年学の可能性

金融ジェロントロジーは、老年学、脳・神経科学、認知科学における豊富な研究蓄積を資産選択、運用、管理に活用する学問と整理できる。

すでに個人の資産選択や資金管理といった金融の問題に「老年学 (ジェロントロジー)」の知見を生かそうという金融ジェロントロジー (ファイナンシャル・ジェロントロジー) という学問領域は、米国において主に高齢の富裕層に対する個人向け金融アドバイスから始まった用語である。

他方で、日本では老年学という学問への認知、普及、定着は不十分であり、その名称がついた学部、研究科は少数であり、特に社会科学、経済学系では老年学の蓄積を生かした研究は進んでいない。日本学術会議は2011年に「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築」を提言し、長寿社会における老年学と他研究分野の連携の重要性を指摘している (図5)。

##### (2) 加齢と心理

加齢が心理面で与える影響は複雑である。一

図5 老年学の可能性

領域	中項目
国民	健康長寿の実現、安心と生きがいに満ちた人生・QOLの向上
B: 脳機能	脳機能の加齢変化、脳機能の低下、認知症等の予防・診断・治療技術、認知症ケアの充実、若年性認知症
C: 心理面	こころの健康、臨床的課題、心理機能の加齢変化、高齢者心理
D: 暮らし方、老い方、終末期	高齢期のウェルビーイングの増進、理想のライフスタイルの追求
地域	地域社会で支える超高齢社会の実現・安心で活力あるコミュニティの形成
D: ICT	ICT・機器開発、ジェロンテクノロジー、福祉工学の発展
E: 生活支援	高齢者に対する生活支援のあり方
G: 人間関係・生きがい、就労・社会参加	人と人のつながり、世代間連帯の強化、高齢者の居場所・活動場所の拡大、高齢者の経験・知識・スキルの継承
社会 (国)	持続可能な超高齢社会システムの構築 (社会保障・国のあり方)
A: 社会保障費財政	持続可能な社会保障制度の再構築
B: 年金	公的年金制度関連
C: 医療・介護	医療と介護の連携・統合、医療保険制度関係、介護保険制度関連
D: 就労支援	高齢者就労関連
E: 格差・貧困問題	格差・貧困問題
F: 長寿社会	長寿社会・高齢社会の人口問題、高齢人口、高齢層の理解、研究体制の強化
G: 高齢者市場	高齢者市場の活性化、シルバーストックマーケットの流動化
H: イデオロギー	長寿社会の新たな価値観の創成

出所: 日本学術会議『持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築』より著者作成

般に高齢者は自分が高齢者扱いされるのは嫌がるとされる。このことは、図6で示すように主観的年令（自分が感じる年令）と暦年令にずれが発生しており、一定年齢を超えると「自己若年視」が発生するためであると説明できる。このように若くいたいという願望の一方で、実際に自分が年令を重ねるにしたがって、年令への捉え方が変わってくるという研究もある。

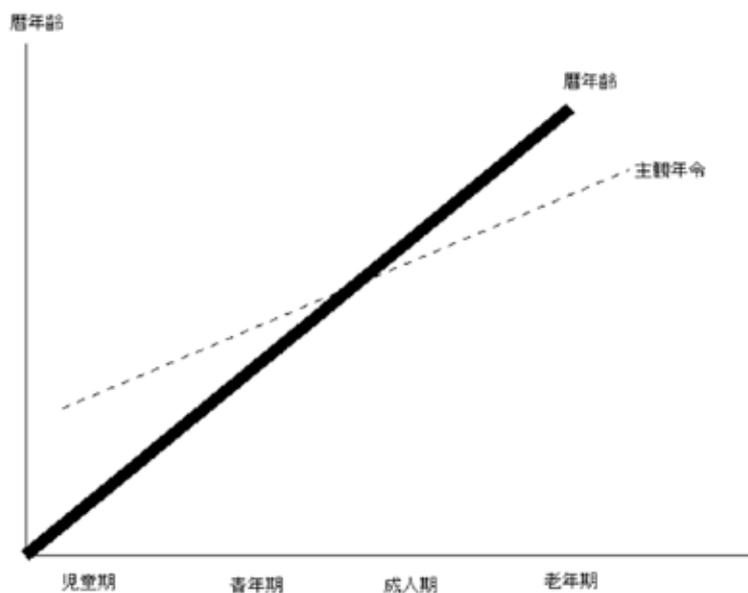
また若い世代は、高齢者を不自由で惨めだという固定観念を思っているが、幸福度に関する研究では高齢者ほど幸福度が高いということがある。さらに「老人的超越」という見方もある。これは、「個人は加齢とともに自己中心性が低下し、同時に社会活動やその他の面でより選択的になる。過去の世代に親密性が増し、他方で社会との表面的な交流の関心は低下するようになる。また物質的なものの興味が次第に減じていき、一人で瞑想する必要性が高まる。ポジティブな孤高がより重要になる。加えて、たびたび宇宙の精神との広いつながりや、時間、空間、生と死の再定義をもたらず感覚を培う」と

している<sup>3)</sup>。すなわち若い世代には理解できない、一定の年齢を超えてはじめてわかる社会観、価値観の変化があるというものである。このように加齢と心理の関係は極めて重要であり、高齢化社会において社会経済の仕組みをどのように再構築するのか、若い世代からのみの目線ではなく、高齢者心理を理解する必要が出てくる。このように老年学は、高齢化が進む中で、既存の社会経済システムをどのように見直すべきかという手がかりになる。

### (3) 金融資産の運用能力と加齢の影響

金融資産の運用のためには、ある程度の金融の知識や経験、すなわち金融リテラシーが不可欠であることは言うまでもない。すでに多くの研究では、男性、高学歴、資産・所得が高い人ほど高い金融リテラシーを持っていることが確認されている。さらに金融リテラシーは、ある程度の投資経験が必要であるため、年齢とともに金融資産の運用・管理能力は上昇する可能性もあるが、他方で加齢にともなう心理面や認知

図6 暦年令と主観年令



出所：藤田文編著（2017）

機能の変化が金融資産の運用・管理を引き下げる効果を持つ。加えて、加齢によって認知機能は徐々に低下するが、高齢者自身が認知機能の低下そのものを自認、受容できない場合も多い点は重要である。加齢とともに自身の客観的な評価ができなくなり、他人からの客観的な評価よりも自身の判断力や知識を過大評価する傾向、すなわち「自信過剰バイアス」が加齢とともに強まることが確認されている。

図7は現在大きな問題になっている高齢者の自動車運転の自信についての調査であるが、経験の少ない若い世代と高齢世代で「自信がある」という回答が多い。

興味深いことに金融リテラシー調査においても、図8のように若い世代と高齢者に自信過剰

バイアス<sup>4)</sup>の存在が確認されている。高齢期における自信過剰バイアスは様々な人間の行動に深刻な影響を与える可能性がある。

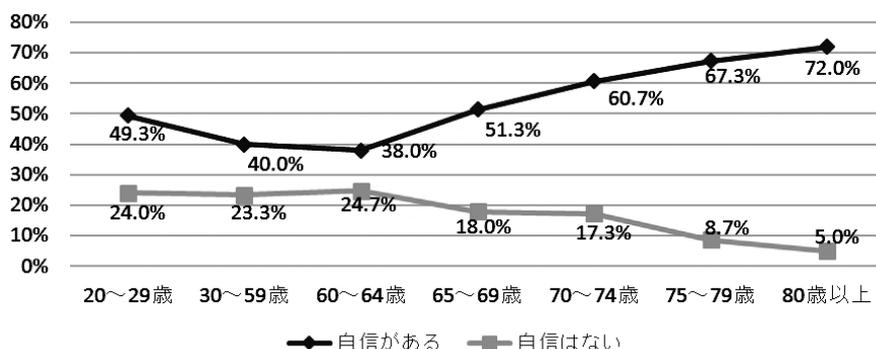
自信過剰バイアスは、男性ほど、また学歴が高いほど、そして加齢とともに強まることが確認されている。

#### (4) 認知症と金融資産管理能力

加齢ともなう自信過剰バイアスの問題を指摘してきたが、正常加齢ともなう認知機能の低下を超えて、軽度認知障害さらに認知症が進むと資産や家計の管理能力はどうなるだろうか。

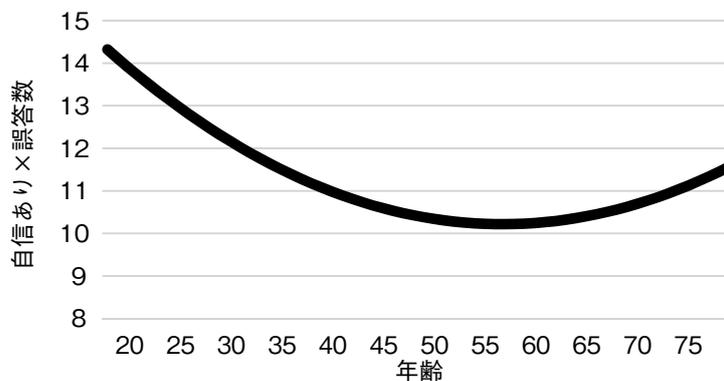
アルツハイマー病の場合、高齢者自身がわからなくてもわかったふりをするとされ、認知機能の変化は外部から確認することはなかなか難

図7 自動車運転における自信過剰バイアス



出所：MS&AD基礎研究所株式会社(2017)「高齢者運転事故と防止対策」に関する調査結果

図8 金融リテラシーにおける自信過剰バイアス



出所：岡本翔平・駒村康平(2018)

しい。また認知症の発症の2.6年前から、高齢者自身が自身の認知機能の低下を自覚できなくなるという研究もある。

認知症(アルツハイマー型)の進行状態が金融に関する認知機能に与える影響について、Widera et al.(2011)は図9で示すように、最初にゆっくりと次第に大きく放物線を描き低下し、急激に金融資産の管理が困難になるとしている。

## 5 金融ジェロントロジーの可能性

最後に高齢化社会における金融ジェロントロジーの意義をまとめてみたい。高齢者の認知機能の高低と金融資産運用・管理の難易別(資産運用と日々の取引)に4通りの領域について考察してみよう。

### (1) 4つの領域での検討事項

1) 「認知機能が低い人にとっての日々の金融資産管理(たとえばATMの利用などの「日々の取引、口座管理」)」

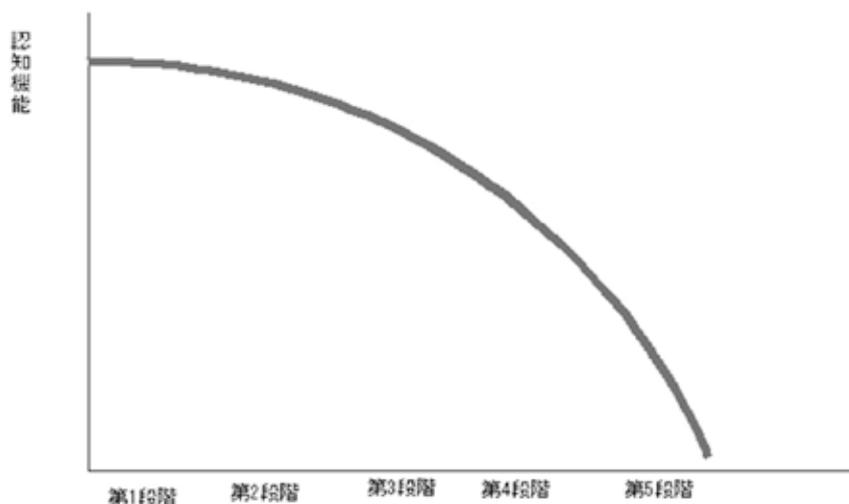
健常な人にとっては簡単な「金融資産管理(日々の取引、口座管理)」でも、認知症が進行してしまえば、困難になり、最終的には成年後

見などに頼るしかないであろう。その認知症の初期の段階あるいは軽度認知障害でも、日々の取引記録、通帳の管理やパスワードを忘れるなど、日々のお金の管理そのものが困難になる。高齢者自身が、認知機能が低下する前段階から、多数ある口座や金融資産の記録を1箇所にまとめて「見える化」し、信頼できる家族などが資産の状況を簡単に理解しやすいようにしておく必要がある。

また、金融機関は、個人の記憶に頼ったセキュリティでは不十分である。高齢顧客の認知状況を理解するためにも、窓口での対面での対応は重要になり、認知機能の低下した高齢者向けのきめ細かい金融サービスの拡充が急がれる。認知機能が低下した高齢顧客に対応するためには、現場まかせの対応では不十分かつ不適切である。

金融機関として、①認知機能の低下や認知症を患っている顧客への対応責任者や部署の明確化といった組織面での対応、②スタッフの教育・研修、確保、③対応、情報管理などに関する共通ガイドラインの開発、④IoTやフィンテックといった先端技術を活用したサービスの開発、

図9 金融に関する認知機能の変化



出所：Widera et al. (2011) を参考に筆者作成

⑤介護・医療、公的機関、非金融サービス事業者などの地域の外部機関との連携、といった対応が具体的に必要になるであろう。

## 2) 認知機能の低い人にとっての資産運用

資産運用は困難になり、最終的には信託サービスや成年後見制度を使う必要が出てくるであろう。ここでも1)と同様に、高齢者自身が認知機能に課題が発生する以前から、自分の意思決定を支える人や信用できる金融機関、アドバイザーを選んで、自分の意思を伝えておく必要がある<sup>5)</sup>。成年後見制度のもとでは、基本的には金融資産は現金、預貯金という元本保証の金融資産で保持され、積極的な資産運用は難しくなる。この場合、成年後見の管理手数料による資産の目減り、インフレなどの経済リスク、長生きして資産が不足するリスク、すなわち資産寿命が短くなるといったリスクに本人がさらされる可能性がある。

今後、後見制度支援信託資産の積極的運用を進めていく必要もあろう。

## 3) 認知機能が維持できている高齢者の日々の金融資産管理

認知機能があるので、特段のサービスは必要ないようにも思えるが、やはり正常加齢の範囲でも加齢とともに認知機能は低下していることを考慮し、誤認などを起こさないように、1)に準じた高齢者向け支援サービスは必要になるであろう。

## 4) 正常加齢の範囲の高齢者の資産運用

正常加齢の高齢者でも、商品内容に誤認などを引き起こさないように注意深く対応する必要がある。また加齢とともに自信過剰などの様々なバイアスの影響を受けやすくなるので、投資

一任サービスを利用したり、資産運用を行う際には適切なアドバイスをうける必要がある。

## 6 高齢顧客の心理に精通した人材開発の必要性

多くの金融機関がコンプライアンスの観点からも、高齢顧客に「わかりやすく、丁寧、親切」を心がけている。これは当然であるが、こうした外形的な配慮だけでは不十分である。高齢者の心理特性をよく理解した金融サービスの提供、適切なアドバイス業務の強化、金融商品の開発に取り組む必要がある。認知機能が落ちてきた高齢顧客に対応する金融機関の担当者は、従来の「適合性の原理」を遙かに上回る顧客本位の対応が求められるであろう。また同時に認知機能の低下した高齢顧客を担当する場合は、極めて高い倫理性が求められることも強調しておきたい。

日本金融ジェロントロジー協会は、以上のような知見を使って、2019年10月より高齢顧客の心理的な特性を理解する金融従事者を育成する研修プログラムを提供する予定であり、長寿高齢社会における金融サービスの質の向上に貢献する予定である。

### 【注】

- 1) 本稿は、金融ジェロントロジーの基本的な知識を普及するために出版される駒村康平編著(2019)『エッセンシャル金融ジェロントロジー』慶應義塾大学出版会のイントロの一部を加筆したものである。
- 2) 全国消費実態調査の家計金融資産の定義と資金循環統計の家計金融資産の定義には少しずつ異なる点は留意が必要である。
- 3) トーンスタム, ラーシュ(2017) 参照。
- 4) 金融リテラシーの調査で自信を持って誤答を選

択する傾向。岡本翔平・駒村康平 (2018) 「金融リテラシーはどのように形成されるのか：金融リテラシー調査を用いた分析」『生活経済学会関東部会報告』（金融広報中央委員会「金融リテラシー調査 2016 年調査」（インターネットモニター調査）を使った分析）

5) 詳細は成本迅 COLTEM プロジェクト編著 / 意思決定支援機構監修 (2017) を参照。

### 【参考文献】

朝田隆 (2014) 『都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応』厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合研究事業）総合報告書 ([http://www.tsukuba-psychiatry.com/?page\\_id=806](http://www.tsukuba-psychiatry.com/?page_id=806)：最終アクセス日 2019 年 3 月 20 日)

市川玲子 (2018) 「高齢者の衝動性・攻撃性」越智啓太編著『高齢者の犯罪心理学』誠信書房, pp.154 - 169

岡本翔平・駒村康平 (2018) 「金融リテラシーと加齢および性別の関連」慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター Discussion Paper Series 2018 - 018 (<https://ies.keio.ac.jp/upload/pdf/jp/DP2018-018.pdf>：最終アクセス日 2019 年 3 月 19 日)

国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『日本の将来推計人口（平成 29 年推計）』（[http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29\\_ReportALL.pdf](http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf)：最終アクセス日 2019 年 3 月 19 日)

国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2018（平成 30）年推計）(<http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/t-page.asp>：最終アクセス日 2019 年 3 月 19 日)

駒村康平・渡辺久里子 (2018) 「75 歳以上高齢者の金融資産残高と資産選択について - 資産の高齢化

への対応』『統計』2018 年 8 月号, pp. 49 - 53

藤田文編著 (2017) 『発達と老いの心理学』サイエンス社

トーンスタム, ラーシュ (2017) 『老年的超越一歳を重ねる幸福感の世界一』富澤 公子・タカハシマサミ (翻訳)、晃洋書房。

Widera, E., V. Steenpass, D. Marson, and R. Sudore, (2011) "Finances in the Older Patient with Cognitive Impairment "He didn't want me to take over"", *JAMA*. Feb 16; 305 (7), pp. 698-706.

---

こまむら こうへい  
慶應義塾大学経済学部教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長。  
博士（経済学）。  
1995 年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。  
【主な公職】  
2009 - 2012 年厚生労働省顧問  
2010 年 - 社会保障審議会委員  
2012 - 2013 年社会保障制度改革国民会議委員  
2018 年 - 金融庁金融審議会市場 WG 委員  
【受賞】  
日本経済政策学会優秀論文賞、生活経済学会奨励賞、吉村賞、生活経済学会賞 など  
【学会】  
日本経済政策学会副会長  
【著書】  
『年金はどうなる』岩波書店  
『最低所得保障』岩波書店  
『日本の年金』岩波書店  
『社会政策』有斐閣 など

---